

2018年度事業完了報告ダイジェスト

< 2018年度事業の主な実績、課題 >

公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会

全体／東京事務所

1. 事業展開

- 海外緊急救援事業として、現在アフガニスタン帰還民支援を継続しています。2018年4月1日より子どもの保護支援を開始し、同年9月より水衛生支援を開始しました。子どもの保護支援では、ナンガハル県3郡にCFSを3館、クナル県1郡にCFSを1館開設・運営し、主に小学校学齢期の子どもたちを対象とした心理社会的活動や教育支援を行っています。さらに、対象地域内にある3校の小学校に5棟15教室の仮設教室を設置しています。
- ミャンマー(ビルマ)難民キャンプの帰還政策に伴い、昨年よりカレン州での帰還民支援の可能性を探るタスクチームを設置、現地調査及び事業形成を行い、外務省に事業申請を行いました。
- 9月にインドネシア・スラウェシ島で発生した地震に際し、10月中旬にニーズ調査兼初動対応のため、4名を派遣しました。また、現地カウンターパート2団体とともに、被災した女性筆頭世帯、幼児のいる世帯、高齢者世帯、障害者世帯、家を完全に失った合計1,200世帯を対象に、食料および非食料品の緊急救援物資配布を実施しました。更に物資配布時に判明したニーズに基づき、ベビー用品セットや学用品セットを追加物資として1,020世帯に配布しました。
- 西日本地域を中心に、過去類を見ない広域の被害が発生した7月豪雨災害に際して、7月12日よりニーズ調査兼初動対応チームを広島、岡山、愛媛3県に派遣しました。その結果、①甚大な被害があり、②他団体の取り組みが遅れがち且つ手薄、③加えて中長期的な支援活動を見据え、連携可能な地元団体が存在する愛媛県西予市とその周辺市で支援活動を開始することにしました。9月末まではスタッフが常駐する中で、避難所での物資配布やサロン運営、小学生の保養プログラム、仮設住宅集会所での場づくり支援を展開。仮設住宅での取り組みは、現在、地元四国地区曹洞宗青年会や読み聞かせグループ等に引き継がれました。シャンティは来年の6月末を目途に後方支援を継続予定です。宇和島市吉田中学校の被災した図書室の再開支援も行いました。
- 福島県南相馬市において市立図書館による移動図書館や社会福祉協議会主催の地域住民の集いの場づくりのサポートを引き続き行うとともに、地元NPOが実施する住民の方々からの聞き書きをまとめた冊子の編集、制作にも協力を行いました。およそ八年に及んだ東日本大震災事業は、昨年末の南相馬事務所の閉鎖を区切りに、被災地での直接支援という形での役割を終えましたが、今後は、東京事務所を拠点として「東北にかかわり続ける」方法を模索していきます。
- 2018年春期のNGO海外研修プログラムにおいて、カンボジア事務所1名、ミャンマー(ビルマ)難民事業事務所1名、ミャンマー事務所1名、夏期には、ミャンマー事務所1名を派遣しました。

2. ネットワーク、政策提言

- NGO-JICA協議会のコーディネーターに着任(2期目)し、ODA本体業務におけるNGO-JICAの連携強化・促進メンバーとして、JICA事業へのNGOの参画の在り方を協議していきます。
- NGO安全管理イニシアティブ(JaNISS)の世話人を継続しました。事務局業務の依頼を受け、JaNISSの広報やNGO向けの安全管理研修の実施を行いました。また、リーダーとして他団体と共同で日本のNGO向けの安全管理のチェックリストを作成しています。さらに、日本国内で実践的な安全対策研修を実施し、NHKの番組で報道されるなど、活動が一般世論への理解促進へとつながってきています。
- シャンティが事務局を務めている教育協力NGOネットワーク(JNNE)は、「教育の質と非認知的スキル」というテーマで国際教育協力セミナー2018を開催しました。また、全国の学校等を対象にした「世界一大きな授業」、国際人道支援・開発協力・国内災害支援の従事者を対象にした「緊急時の教育支援の最低基準研修」を実施しました。次に、教育NGOの世界的な連合体である「教育のためのグローバル・キャンペーン(GCE)」の総会に出席しました。ほかに、2019年に大阪で開催されるG20に向けて、市民社会側のC20(Civil-20)に参加し、JNNEは教育部門のコーディネ

ネーターを務め、前回開催国であるアルゼンチンで配布された C20 の提言書の翻訳を行いました。初等教育を支援する「教育のためのグローバルパートナーシップ(GPE)」や世界銀行、外務省との意見交換を行いました。

- 首都直下地震などの大災害時に東京都と市民セクタと合同で立ち上げを行う「東京都災害ボランティアセンター」のための「アクションプラン推進会議」において、現行5か年計画の評価作業を実施。左記に引き続いて2019年度からの次期5か年計画策定委員会にも参画、作業を進めています。
- JPF(ジャパンプラットフォーム)アフガニスタンワーキンググループでは、フォーカルを務め、加盟団体間のとりまとめや補正予算申請、アフガニスタン大使館との協力を行いました。国内災害ワーキンググループでは、サブフォーカルポイントを務め、勉強会の開催等を通じて活動の質の改善に取り組みました。

3. 広報、財政、ファンドレイジング

- アジア子ども募金(無指定募金の総額。夏や冬 DM 募金、商品券等、国際ボランティアの寺、チャリティ寄席、梅花大会募金)は、総額で7,239万円。今後、各プログラムのご支援依頼先の整理とそのアプローチの改善が必要となっています。
- シャンティが取り組む教育事業を安定的に、中期的にお支え頂く新たな支援の仕組み、「アジア子ども未来基金」をスタートさせました。呼びかけを行った既存のご支援者を中心に、1,054 件の方々から総額 1,445 万円のご協力を頂きました。
- 2018 年は 1,643 人の方に会員として継続的に支援を頂いています。内訳は社員会員 282 人(内、個人 235 人、団体 47)賛助会員は 1,361 人(内、個人 1,178 団体 183)
- アジアの図書館サポーター(ATS)は登録者 1,387 件(入会:110名 退会 113名)となりました。入会経路としては、テレマ26名、図書館29名、HP45名、その他(既存、再入会、SNSなど)10名となっています。その内、新規支援者(ATSが初めての支援の方)は61名と入会者の5割以上を占めました。また、ATSの方への誕生日プレゼントが好評であるため、来年も継続して行います。
- 国際ボランティアの寺募金は1,064万円(目標比106.4%、加盟寺院数142ヶ寺)でした。曹洞宗各県宗務所が主催する梅花大会では、総額359万円(目標比143.5%、32大会)をお寄せいただきました。
- チャリティ寄席を93回開催。開催回数(前年73回)と、新規開催回数(新規19件)が増加しています。新規開催は口コミや評判を聞きつけてご連絡頂いています。2018年は354万円(目標比88.5%、東日本大震災、西日本豪雨水害への支援、海外支援を含みます)となりました。
- 参加しやすい取り組みとして実施している「お宝エイド」は、家に眠る不用品を古物の業者が買い取り、査定額と10%の上乗せ額が寄付になる仕組みです。2018年は447万円の募金となりました。
- 「絵本を届ける運動」では、収集した冊数が18,656冊と、目標に達しました。申し込み件数は合計1,791件(個人1,380件、団体411件)。支援者の皆さまから前年以上のご厚意を頂き、翻訳シール貼付けに参加して頂いたお陰と、参加者から返送された絵本を1ページずつ点検し修正して頂いたボランティアの方々の献身的な支援に支えられたものです。こうした結果、参加費(収益)と募金を併せて4,447万円にのびりました。
- 「クラフトエイド」では、クリエイティブ ディレクターのFuji Tate P氏とダイレクション契約を結びクラフト改革を推進しました。既存商品の整理を行い、販売が低調な商品については廃盤として、商品点数を絞りました。さらにFuji Tate P氏主導の下、新たにボランティアデザイナーを募集し、そのご協力を得て、新商品を開発し、2019年春に一斉販売開始の予定です。今回の新商品の開発においては、取引のある現地団体の状況を踏まえ、すべての取引先にこれまでと同等の取引ができるよう配慮しておこないました。同時にクラフトエイドブランドを確立するために、商品タグや商品説明等を刷新し、商品ストーリーの広報用冊子の作成にも取り組みました。さらにはネットショップの改善更新を準備しています。いずれも2019年春に一斉に公開予定です。一方販売においては、今年度は新商品がなく苦戦が予想されまし

たが、順調に販売先を増やし、一定の成果を上げることができました。今後はさらに商品開発、販売等の事業力を成長路線に乗せる事業基盤の強化に努め、既存のご支援者を大切にしつつ、ブランディングに努めます。今年度の売上結果は、3,430万円です(目標比76%)。メディア掲載はテレビ、新聞、雑誌など271媒体に掲載されました。特に、1月にはウェブ媒体への掲載が60件と、年間を通して最も掲載された月でした。11月には「世界の村で発見!こんなところに日本人」テレビ朝日で放送され、クラブエイドにも大きな反響が寄せられました。他にもイベントは27回実施、519名が参加。内、新規386人に活動を知って頂く機会を提供しました。

- 広報活動の中では特に、ウェブサイトやSNS(ツイッター、ブログ)を通じた情報発信に力を入れています。ウェブサイトの閲覧数は76万PV(ページビュー)でした。Facebookのファン数は13,440人で、ツイッターのフォロワー数は18,734人です。随時シャンティの情報を発信することで、シャンティの活動を身近に感じるだけでなく、アクションにつながる機会、寄付機会の提供と捉え、次年度も発信に努めます。
- 2018年動画を2本制作しました。「はじめての物語」「絵本の作り方」です。最初の映像は、シャンティの図書館事業を通して初めて絵本を手にする子どもたち、成長する図書館員の様子を伝えています。2本目は絵本の作り方を紹介しています。映像にすることで、シャンティが行っていることの伝わる範囲が広がり、共感する人たちの輪を広げることができています。

4. 組織運営、経営

- 新たな中期計画(2019-24)を策定し、次の5つを中期達成目標として定めました。①「困難な状況にある人びとの教育の質を高め、機会を広げます」。②「子どもの権利条約第28条、29条「教育の目的」を達成するための、ネットワーキング、政策提言を進めます」。③「団体としてのブランディングが国内外で認知され、財源を確保します」。④「必要な支援実施を可能にするため、適切な組織基盤強化を実施します」。⑤「組織のビジョンを達成するために、個々のスタッフの能力開発を体系的に行います」。
- 本部会計に対する期中3回及び期末外部監査を実施しました。また海外では5月にBRC事務所の内部監査を行い、事業と組織運営、経理の多方面から指導と助言を進めました。
- IT基盤の全体を見直すため、外部専門家に依頼し、データベース、グループウェアを中心に見直しを進めました。
- 労務では、時間単位有休取得を導入し、フレックスタイムの見直し、在宅勤務の体制作りを進めました。
- 4月に事務局次長を任命し、事務局体制強化を行いました。

5. 職員(人材)育成

- 昨年度に引き続き、人材育成基本方針に則り、OJT、制度、研修の点から人材育成を実施しました。
- 研修では、テーマ別研修会、選択型研修、選抜型研修など視点で計画立案、実施しました。特に、中期計画策定にあたっては、外部講師による、理事を含めた研修会を実施しました。
- JICAによるJICA安全対策研修(基礎編、実技編)、に4名、事業マネジメント研修、PCM研修に5名が参加。INEE(緊急時における教育ミニマムスタンダード)のNGO職員向けに行われた研修に4名が参加しました。その他、緊急救援関係の研修に4名が参加したほか、外部セミナーに参加しました。

カンボジア事務所

2018年度の振り返り

カンボジアの政治状況は依然として安定していません。2018年7月末に下院選挙が行われ、フン・セン首相率いる与党カンボジア人民党（CPP）が勝利し、9月には新政府が設立されましたが閣僚の顔ぶれは前政権と全く変わっていません。去年逮捕された最大野党の指導者は保釈されましたが、いまだ監視下に置かれており、カンボジアにおいて民主主義がどのように確保され尊重されていくかは不透明な状況が続いています。

教育面では、政府が教育戦略計画の中間報告で、就学前及び小学校教育の学習環境改善などがあったと発表されました。しかし、小学校の就学率や修了率などは悪化しており、12歳で小学校を卒業した子どもの数は40%前後と低い状況にあります。国の経済成長率は近年7%と好調に成長を続けていますが、教育面においてはまだまだ多くの支援が必要な状況です。そうしたなかで、カンボジア事務所は2018年にバタンバンとプノンペンの事務所で1活動2事業を実施しました。

事業	2018年度の主な実績／課題
<p>1. 小学校建設活動</p> <p>2. 図書館活動を中心としたコミュニティラーニングセンター事業</p> <p><プロジェクト目標> 「対象集合村の住民が生活向上の基礎となる知識・能力を獲得し、生活の質が改善する」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● バタンバン州とシェムリアップ州内にある、4校の建設と2校の修繕を12月までに実施し、完了しました。 ● 5月に各州の州教育局へコミュニティラーニングセンター(CLC)を引き渡すセレモニーが行われました。 ● CLC 図書館司書と CLC 運営委員会に対するワークショップが開催され、本の貸し出しサービスが全ての CLC で始まりました。今年は全館で1,621冊の本が貸し出されました。 ● 農業普及員に対する養鶏のトレーニングが行われ、そのうちの何名かは市場への出荷する成果に繋がりました。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 各スタッフの仕事量が増え、いくつかの活動は計画通りに実施できませんでした。 ● 各 CLC 運営委員会の更なる能力強化が必要になっています。
<p>3. バタンバン州の公立幼稚園における幼児教育の質の改善事業</p> <p><プロジェクト目標> 「対象の幼稚園において、効果的な教授法(おはなし、教材制作、ゲーム、場づくり)と魅力的な教室環境により、幼児教育活動の質が改善される。」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 対象校のモニタリングを2017年の年末から今年の年始にかけて行いました。 ● 1月24日から約1週間、天竜厚生会が現地視察を行い、幼児教育に対する理解の促進や活動計画の実践の確認をしました。カウンターパートと協力して、会議の運営や滞在中のサポートを行いました。 ● バタンバン中央委幼稚園がグッドスクール賞として政府から選ばれ、その授賞式が3月にプノンペンで行われました。 ● 州/郡教育局のトレーナー及び教育省幼児教育局の職員に対するマニュアル及びガイドブックに関する最終フォローアップ研修を6月に実施しました。 <p><課題></p> <p>モニタリングでの課題を踏まえた、研修内容の再構築が必要です。 教員の交代や退職があった際、最初から技術指導が必要になります。</p>

ラオス事務所

2018年度の振り返り

ラオスは49の民族から成る多民族国家と称されていましたが、ラオスの12月の国民議会において新たにブルー族が民族として承認され、ラオスの民族数は公式には50となりました。

教育スポーツ省は国際協力の下、初等教育のカリキュラム、教科書、指導要綱や教材の改訂を進めています。前カリキュラムは、知識中心の詰め込み教育になっていたため、2017年に実施した「児童学習達成度調査」では低い結果となりました。この結果を受け、ラオス語の新カリキュラムでは、内容を精査し、学習項目の見直しを行いました。新1年生の算数の教科書と教師用指導書は、2018年の新学期から小学校に導入され、児童の問題解決能力の育成に重点を置き、図表を用いた問題を多く取り入れました。2019年には新教科書と指導要綱に関するトレーナー、教員のセミナーが実施される予定です。この一連の改訂に合わせ、シャンティの複式学級運営改善事業を進めていくことで、教育の質の向上への大きな成果が期待できます。

一方で国の教育関連予算はODAも含め、2018年は14%と前年度より0.6%増額しましたが、2016年の16.9%と比較すると大幅に減額しており、教育スポーツ省が掲げる「教育セクタ開発5ヵ年計画(2016-2020)」(以下ESDP)の目標値を下回っている状況です。

事業	2018年度の主な実績／課題
1. 初等教育における 複式学級運営・学習指導能力 改善事業 ＜プロジェクト目標＞ 「北部地域一般教員養成校の 複式学級運営に関する指 導の仕組みが強化される」	<ul style="list-style-type: none"> ● 7月に教育スポーツ省との新たな了解書が交わされ、8月に事業が開始されました。キックオフ会議には11の行政機関と教育機関から関係者が参加し、新規事業開始に向けて事業対象2県の教員養成校2校および2郡の小学校62校におけるベースライン調査を実施しました。 ● 北海道教育大学の協力のもと、カウンターパートである教育スポーツ省、県教育スポーツ局職員、教員養成校教官計8名を日本に招聘し、へき地・複式学級指導の対象小学校訪問、研究大会参加を含む研修を実施しました。 ● 第1フェーズで開発した「複式学級運営の手引き」の改訂作業を開始しました。
2. 移動図書館を通じた、読 書推進活動	<ul style="list-style-type: none"> ● 絵本2タイトル、計4,000冊の再版を行いました。 ● 新規事業対象地のパクセン郡にて読書推進研修会を実施し、24校から72名の教員が参加しました。また12校への移動図書館活動を3回ずつ実施し延べ2,091名の児童と147名の教員、住民が参加、計866冊の本が貸出されました。 <p>＜課題＞</p> <p>教員に読書活動の重要性や効果をより正しく理解してもらうため、フォローアップを実施していく必要があります。</p>
3. 学校建設活動	<ul style="list-style-type: none"> ● 2017年建設対象2校において竣工1年後検査を実施し、補修作業を行いました。 ● 2018年建設対象校2校において、3教室校舎の建設を開始しました。 <p>＜課題＞</p> <p>建設対象校選定に時間を要したこと、近年稀にみる豪雨の影響により、着工に遅延が生じました。</p>

ミャンマー（ビルマ）難民事業事務所

2018年度の振り返り

ミャンマー(ビルマ)難民キャンプには、2018年12月の時点で約97,000人が生活しています。2018年5月には第2回の組織的帰還が実施され、全27世帯、合計93人がミャンマー本国に帰還しました。第3陣として、10月に全86世帯、322人が帰還する予定でしたが、実施には至りませんでした。また、第4陣として309人が帰還の意思表示を示しています。こうした動きの一方で、将来の見通しが立たないこと、帰還先で暮らす土地や生計手段がないことなどから、住民の80%は帰還を望んでいません。一方で、キャンプへの国際支援の減少は続いています。2018年には、キャンプ内の教育を担ってきた国際NGOが撤退し、現地の人たちによって構成される自治組織が引き継ぐことになりました。しかし、これまでの支援と同じ規模を維持することは難しい状況です。2019年度にはキャンプ全体の管理費も半減し、住民の手に渡る食糧やサービスが大幅に減ることが発表されました。また、タイ政府は公式には帰還を促進しないと表明しているものの、より詳細に事業内容やキャンプ内へ持ち込む荷物の確認、訪問の制限などキャンプ内で活動するNGOへの締め付けを強めています。このような状況下で、キャンプ住民たちの精神的ストレスは日を増すごとに大きくなっています。2019年3月で、本事業の大半を賄ってきた公的資金が終了します。限られた資源を最大限に活かし、彼らが引き続き図書館を利用できるよう、今後の図書館の運営方法についてキャンプ内の関係者と協議を重ねました。また帰還先の支援を視野にいれた新規事業を引き続き調整していきます。

事業	2018年度の主な実績／課題
<p>1. タイ・ミャンマー国境の難民キャンプにおけるコミュニティ図書館を通じたノンフォーマル教育支援事業(第6フェーズ)</p> <p><プロジェクト目標> 「難民キャンプにおいて、KRCEE/OCEEとの協働により、コミュニティ図書館活動を通じて、難民キャンプの住民が将来の恒久的解決*に向けた知識、技術、情報を得る。」</p> <p>*恒久的解決とは、自主帰還、第三国定住、庇護国への定住を指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● すべての住民を対象としたコミュニティ図書活動を、7カ所の難民キャンプに設置されている21館の図書館で実施しました。利用者数は409,448人(子ども225,183人、成人154,265人)でした。 ● キャンプに暮らす若者に自己実現の機会を提供する「図書館ユースボランティア」活動には合計170人が参加しました。7キャンプ90カ所で、合計2,704回読書推進活動が実施され、88,987人の子どもたちが参加しました。 ● 学校での読書活動を推進するため、コミュニティ図書館から合計92校の学校へ移動図書館活動が実施されました。学校教員を対象とした読書推進研修を行い、合計249名が参加しました。 ● 小学校5年生向けのカレン語の教科書5,000冊、教員用指導書400冊、また絵本1タイトルを1,000冊印刷しました。 <p><課題> 第三国定住や自主的帰還などの理由から図書館員の離職が続き、合計51人から31人に減少しました。各キャンプの図書館委員会は、残った図書館員の来年度以降の契約について慎重に検討する必要があります。</p> <p>また、資金削減により、2019年4月からの事業縮小が決定しました。これに伴い、ナショナルスタッフを2019年4月で3名解雇することになりました。2019年からは、新たな体制でキャンプの図書館事業を運営していくため、スタッフへのサポートが求められています。</p>

アフガニスタン事務所

2018年度の振り返り

2001年以降も、アフガニスタンでは戦争が続いており、政府軍および米軍とタリバン勢力感の戦況は悪化の一途を辿っています。さらにISと呼ばれる勢力や、外国を拠点とする武装勢力の台頭から紛争の構図は複雑化しています。このような状況のなか、今年6月には、断食月後の祝日に、政府とタリバン勢力間で3日間の停戦が実現し、これに続く形で、停戦延長を訴えるデモや行進といった市民運動が相次ぎました。現在でも、政府・タリバン勢力間の和平に向けた話し合いが続いています。他方で、10月に実施された下院選挙では、有権者登録時から多くの襲撃・テロが確認されています。投票期間の2日間は、政府軍7万人の警備が配置されたにも関わらず約200カ所の投票所が襲撃を受けました。人々は平和な未来への希望を見出しながらも増加していく襲撃事件に不安を募らせています。活動地の一つであるナンガハル州でも、教員養成校や教育局などの教育に関わる機関や施設を襲撃のターゲットとする事件が多発し、子ども図書館も数カ月は状況を注視しながら運営に当たりました。本国全土において、未だ教室、教員、教材が不足している状態にあり、学習環境は整っていません。2019年も引き続き教育環境の改善を通して、子どもたちが安心して学べる場を提供していきます。

事業	2018年度の主な実績／課題
1. 学校建設を通じた初等教育改善事業 フェーズ4 <プロジェクト目標> 「安全で快適な教室で学ぶ児童数の増加する」	<ul style="list-style-type: none"> ● カブール市内にあるシャラク・タラ校を対象に校舎8教室1棟とトイレ5部屋1棟の建設を行いました。完成後、教員・児童用の机・椅子などの備品を供与し、教員、児童生徒、教育省職員、地域の人々を招いて竣工式を開催しました。 ● 完成した校舎で、教員を対象にした校舎の維持管理研修を行いました。 ● 2019年3月下旬の新学期からは、合計1,906人の児童が安全な教室で学べるようになる予定です。 <課題> <ul style="list-style-type: none"> ● 本国全体で深刻な干ばつ被害が発生し、対象校の地域でも水位が下がり、井戸の修繕を行う必要がありました。
2. 学校図書室事業 フェーズ2 <プロジェクト目標> 「対象校において図書館活動が普及する」	<ul style="list-style-type: none"> ● ナンガハル州14校の1校あたりの月間貸出数の平均値は251冊、カブール市9校で133冊でした。全体の平均は208冊で、昨年実績348冊から減少しています。 ● 校舎建設を行った学校1校を含めカブール市の4校とナンガハル州の6校の計10校に図書室を設置し、建設対象校1校以外は教員・図書館員研修を各1回実施。 ● 絵本5タイトル、紙芝居1タイトルを出版しました。 <課題> 2018年の下院選挙では、多くの学校が投票所となりました。選挙に関連する攻撃が増加していたこともあり、このことは子どもたちが図書館や学校を利用する妨げとなっていました。
3. 児童の読書推進事業 <プロジェクト目標> 「対象地域において子どもの読書活動が普及する」	<ul style="list-style-type: none"> ● ジャララバード事務所の1階で運営している子ども図書館は、週末、祝日を除く237日間会館しました。年間利用者数は39,829人に上り、1日あたり168人(うち51%は女子)が利用しました。貸出冊数は11,612冊でした。不就学児童のための特別教室を開講し、40名が修了しました。昨年に参加した子どもたちは、今年、編入の手続きを終え修了した40人中38人が公立の小学校へ編入しました。

ミャンマー事務所

2018年度の振り返り

ミャンマーでは2016年に国民民主連盟(NLD)が新政権となって以来、民主化、和平構築そして経済成長に向けた取り組みを進めています。その結果、2018年にはGDP成長率が6.4%を達成しました。一方で、一昨年に勃発したロヒンギャ問題には未だに解決の糸口が見つかっておらず、政府は欧米社会から強い批判を受けています。日本政府は、この問題とは一線を画し、同国に1,170億円を超える政府開発援助(ODA)を拠出することを決定しています。

教育面では、引き続きこれまでの暗記教育からの脱却を目指した改革が行われています。国際協力機構(JICA)の支援を通じ、2年生の教科書が改訂されました。また具体的な政策にはなっていませんが、アウン・サン・スー・チー国家顧問を筆頭に、読書や学校図書館が全国レベルで推進されています。しかし、現場レベルでは様々なリソースが不足しているため、シャンティでは対象地域で引き続き子どもたちが本に親しめる環境づくりに従事していきます。

事業	2018年度の主な実績／課題
<p>1. 初等教育における読書推進活動</p> <p><プロジェクト目標> 「対象小学校(移動図書館活動対象校含む)において読書活動が普及している。」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 対象の8公立小学校に図書コーナーを設置し、各学校に667冊の本を配架しました。また教員へ図書館研修を実施し、43名が参加しました。 ● これまでの他国でのシャンティの経験を活かし、ミニマムパッケージガイドラインを作成しました。ガイドラインの内容を説明する研修会には、郡教育局の職員や各校の校長を含む56名が参加しました。 ● 15名からなる児童図書出版委員会を発足し、専門家による研修を実施しました。同委員会作成の4作品が出版されました。 ● フェーズ1から引き続き、14公共図書館から各18校に3回ずつ移動図書館活動を実施しました。公共図書館員のためのフォローアップ研修も実施しました。 <p><課題> 実施初年度のため、対象小学校が児童図書コーナーのイメージを掴むことに時間がかかりました。来年度は、対象校への事前の情報共有の方法を工夫します。</p>
<p>2. 学校建設活動</p> <p><活動目標> 寺院学校と公立学校において、学習環境が改善している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 寺院学校3校の建設を予定し、内2校が完成しました。各校の教室に「図書コーナー」を設置し、各校の図書コーナーには115タイトル、236冊の本を配架しました。ドナーからの入金が遅れが影響していた残り1校の建設も順調に進んでいます。 <p><課題> 雨期が建設の進捗に大きな影響を与えました。地域住民は農業に従事する必要があり、また豪雨の影響で設途中の土台が崩れました。これらの不測の事態には、地域住民から成る「学校建設委員会」と協力して対処しました。</p>
<p>3. 東バゴー地域における読書推進(活動)</p> <p><活動目標> 「移動図書館対象校において、読書活動が普及している。」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 対象8公共図書館に移動図書館バイクと479冊の本を配架しました。各図書館に15校を選定し、3回ずつ移動図書館活動を実施しました。 ● 公共図書館員への読み聞かせの研修を実施し、23人が参加しました。フェーズ1でシャンティの研修を受けた西バゴー地域の図書館員が講師となりました。 ● 移動図書館活動対象校の先生たちに、公共図書館員から読み聞かせの指導を行いました。各学校平均4名の教師がこの指導を受けました。 <p><課題> ● 同地域では、洪水の影響で20冊以上の本が泥水に漬かりました。</p>

ネパール事務所

2018年度の振り返り

2015年4月に起きた震災復興はまだ途上にあります。家屋が壊れた74万世帯のうち45%しか家を再建できておらず、倒壊した学校数7,553校のうち約15%にあたる1,053校はまだ再建の目処が立っていません。

ネパールでは、2018年2月に共産党のオリ政権が発足しました。与党が国会の議席の3分の2を有し、政治の安定化によって、国外からの入国者が増加し、投資への関心が高まっています。同時に、連邦制への移行、地方分権化が本格的に始まり、77の郡に存在した中央政府の出先機関は廃止され、地方選挙で選ばれた首長が司る753の自治体(市役所や村役所)が設立されました。教育行政機関についても郡教育局は各自治体の教育部に改組されましたが、自治体教育部の人員・能力の不足が課題とされています。教育分野においては、初等教育純就学率が97%まで改善、民族の平等、多様性を重視した教育政策が打ち出されるなど進展が見られますが、依然として、初等・中等レベルでの退学率の高さ、高校卒業率の低さ、正規教員の不足、複式学級の蔓延、所得階層間・男女間・民族間の格差など問題となっています。

2018年度は、「ヌワコット郡、ラスワ郡の被災小学校における防災能力強化事業」の2年目を実施しました。

事業	2018年度の主な実績／課題
<p>1. ヌワコット郡、ラスワ郡の被災小学校における防災能力強化事業</p> <p><プロジェクト目標> 「対象の小学校の防災レジリエンス(能力)が高まっている」</p>	<p>1. 学校建設</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ヌワコット郡にて3校の校舎19教室を建設中です。これまで仮設教室で学習していた児童183名が安全な校舎で学ぶことができるようになります。 <p>2. 図書館活動を通じた子どもたちの心のケア、防災教育の実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業2年次建設対象校3校、周辺校7校、及び4カ所のコミュニティ学習センターへの図書コーナー(本棚と図書)の設置準備を行いました。 ● 教員を対象に2日間の図書活動研修を3回行い、合計で12校から47名の教員が参加しました。参加者は①子どもの発達における読書の意義、②図書コーナーの運営方法、③防災紙芝居の演じ方および絵本の読み聞かせについて学びました。 ● 『地滑り』と、『地震が起こったらどうする』をテーマにした2タイトルの紙芝居を各150部発行し、26の小学校、76のコミュニティ図書館や学習センターに配布しました。 <p>3. 対象校における防災計画の策定、対象校の教員、学校運営委員会、地域住民、行政職員の防災に対する理解の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業1年次対象校の12校のうち、8校で避難訓練を実施し、460名の児童と55名の教員が参加しました。また、避難訓練の際に、保護者に対する学校防災計画の説明会を行い、25名の学校運営委員会メンバー及び保護者が参加し、避難訓練を見学しました。 ● 事業1年次対象12校の高学年児童がコミュニティウォッチングを行い、コミュニティハザードマップを作成し、全児童に発表しました。303名の児童と45名の教員の他、45名の学校運営委員会メンバー、及び保護者が参加しました。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 雨季の長期化や道路の悪化による校舎建設工事の遅れがあったため、次年度は工事の着手を早める予定です。また、ローカルパートナーによるモニタリングの強化、移行期にある地方教育行政機関との関係構築が必要になっています。

タイ／シーカーアジア財団 (SAF)

2018年度の振り返り

タイ国では、39業種において外国人が商行為または収入を目的として就労することが法律で禁じられていましたが、6月21日の外国人労働政策委員会会合で、この内の12業種において、外国人の就労を認めることが承認されました。彼らの労働力は、タイ社会にとって最早必要不可欠な存在であり、この規制緩和はその重要性を証明する形となりました。

タイ北部チェンライ県のタムルアン洞窟で遭難し、奇跡的に発見、救助された少年サッカーチーム「ムーパー(タイ語でイノシシ)」の13人のうち、無国籍だった選手3人とアシスタントコーチの男性1人が8月8日にタイ国籍を取得しました。ミャンマー・ラオスと国境を接するチェンライ県は、無国籍の山岳少数民族や隣国からの不法移民が多く、この4人も少数民族で、国籍はありませんでした。SAFの奨学金支援を受けているターク県の学生の中には21人の無国籍者がいます。今後、SAFとして、無国籍者の状況を注視していく方針です。

政治においては、2014年の軍事クーデター以降、依然として軍事政権が続いています。現政権は、5人以上の政治集会を禁止し、違反すれば身柄を拘束するなどして政治家や民主派活動家の動きを封じていました。国際社会から繰り返し批判を浴びても黙殺してきましたが、12月11日によりやく政治活動を解禁しました。総選挙は、2019年3月に予定されており、今後本格的に選挙態勢へ突入するため、軍政が言論統制で抑え込んできた国民の声が明らかになります。

事業	2018年度の主な実績／課題
1. パヤオ県、ターク県、バンコク・スラム地区および貧困地域における教育の機会改善事業(奨学金事業)	<ul style="list-style-type: none"> ● 2018年度は、中高生合計440人(バンコク68人、ターク195人、パヤオ177人)に奨学金を授与しました。 ● 2月に対象3地域にて家庭訪問、4月に新規奨学生(中高生)の選定を行いました。 ● 前期(6月)と後期(11月)にて、バンコク、パヤオ、タークで奨学金授与式を開催しました。バンコクではニコン・タイランドや日本国大使館、タイ国日本人会(前期のみ)から、パヤオ、タークでは株式会社ニコン(前期のみ)からご来賓をお迎えしました。 ● 8月10日から13日にかけて、パヤオ県のシャンティ学生寮にて奨学生合同ワークキャンプを開催しました。タイ国日本人会からの支援で実現した本ワークキャンプには、各対象地域から合計100人の奨学生が参加し、田植え、寮のペンキ塗り、伝統舞踊の発表会などの活動を通じて、奨学生同士の交流が行われました。
2. 移動図書館活動を通じた教育の質改善事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 今年度は、バンコク・スラム地区で72回、ナコーンパトム県の聾学校で2回、マハーチャイ地区で47回、ターク県メーソット郡で23回、合計144回の活動を行いました。受益者数(参加した子どもの人数)は合計16,273人です。 ● 1月13日、昨年度から対象地域となったバンコクのテープラクサー地区で子どもの日のイベントを開催しました。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ● テープラクサー地区の周辺にはミャンマー人向けの学校施設がなく、ミャンマー人の子どもたちは教育を受ける機会がありません。これまでに数十軒の家庭へ聞き取り調査を行ってきましたが、地区全体の詳細は未だに把握できていない状況です。児童労働の実態もあり、子どもたちが置かれている状況は深刻なので、来年度は徹底的に同地区を調査する予定です。

※上記事業の実施主体はSAFであり、シャンティはご賛同頂いたご支援者からの寄付を基に一部活動資金の拠出と助言を行っています。主な実績／課題は、SAFの当該事業全体の報告となります。

南相馬事務所

2018年度の振り返り

帰還から2年半が経過した南相馬市小高区の居住人口は3,076人(2018年12月31日現在)。発災時12,842人あった登録者は8,033人まで減っていますが(同)、市外へ避難された方が帰還して暮らすことや、市内外の借り上げ住宅で暮らすことを決めるなど、少しずつですが、居所を決め安定した生活を取り戻す姿も見えてきました。また12月には南相馬市小高区の町なかに公設民営のスーパーが開店し、それに伴いつなぎ役を担っていた小高駅前のお店は閉店しました。完成が遅れていた復興のシンボルとなる復興拠点(交流施設)も建設され、2019年1月末に開館予定です。

南相馬市は、避難者の故郷への帰還および、外部からの移住定住者受け入れに積極的で、その度合いは年を追って増しているように感じます。シャンティは帰還促進を促す活動をする団体ではないため、そこに対して距離感を保って活動することが必要であり、苦労もありました。また、新しい町づくりや交流に関する取り組みの中心的役割を、市外の大学生をはじめとする若者たちが担うことも多く、ここでもまた、放射能への懸念から中高年のスタッフで事業を展開してきたシャンティとの間で乖離が見られることもありました。そういった複雑な課題を抱える事業地において、活動地に暮らし、帰還者と交流し、明日を模索し続け、「共に」「寄り添う」といった言葉の通り、被災地の住民のそばで様々な活動を実践してきました。

福島事業は2018年12月31日をもって終了となりますが、2019年以降も、東京事務所を拠点として、「東北にかかわり続ける」方法を模索していきます。

事業	2018年度の主な実績／課題
<p>1. 福島事業</p> <p><プロジェクト目標></p> <p>帰還者が地域復興に向け協力し合える環境が整う方向にある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 南相馬市社会福祉協議会が小高区で開いているサロンや南相馬市立図書館が運行する移動図書館への同行、その他おだかぷらっとほーむ、相双広域こころのケアセンター「なごみ」など地域の組織・施設が実施する交流の場を訪問し、関係者との情報交換や南相馬市の課題・情報の収集・把握に努めました。また場を訪問することでネットワークを広げる一助にもなりました。 ● 南相馬市社会福祉協議会が小高区で開いているサロンは、フロアスタッフ(生活支援相談員)の動きがあまり活発と思われなかったため、参加者の話の輪に加わり、サロンの活気創出を助けました。またシャンティがつなぎ役となり、同サロンにて落語会やアートセラピーの企画を実施したことも、活気創出につながりました。中でも男性の引きこもり対策を目的とした「男の集い」では落語会に加え、落語ワークショップも行ったことで、参加者が一体となって盛り上がる機会となりました。 ● 小高幼稚園への月に1度の訪問を通して、園長の願いである「外部の大人たちと触れ合う機会」の創出につながり、子ども達の視野を広げる活動につながりました。 ● 地元の家庭文庫「ちゅうりっぷ文庫」に移動図書館車を貸し出し、図書館車の塗り替え、小高区内での移動図書実施などを通じて、子どもたちにより親しまれる文庫となるよう協力しました。 ● 2017年から引き続き、地元団体「まなびあい南相馬」による聞き書き活動の成果物『語り継ぐ、ふるさと南相馬』の編集・制作に関わりました。3月に第二巻発行。2018年は、第三巻の編集・制作にも協力しました。三巻では「食」にまつわる聞き書き活動を行い、「食」を通じた伝統文化の再興、コミュニティの活性化に寄与しました。 ● 風化防止を意図した「南相馬のいまを伝える」トークショーを東京で開催しました。また僧侶ツアー同窓会を福島県で行い、南相馬の現状について報告しました。